

足立成和信用金庫の現況 2020 データ・ファイル



ADACHISEIWA SHINKIN BANK REPORT

当誌について

当誌『足立成和信用金庫の現況2020 データ・ファイル』はディスクロージャー誌の計数編として作成しております。一方、別冊として、1年間の活動を記載した『足立成和信用金庫の現況 2020』も発行しております。両誌は、信用金庫法第89条に基づいて、皆さまに当金庫を一層理解していただける説明書類として、毎年作成しております。

足立成和信用金庫のプロフィール (2020年3月31日現在)

創 立 : 1926年(大正15年)11月11日

本店・本部 : 東京都足立区千住1丁目4番16号
電話 03-3882-3221(代表)

営業地域 : 東京都; 23区、埼玉県; 草加市/八潮市/三郷市/川口市/越谷市/春日部市/吉川市/
さいたま市岩槻区/北葛飾郡松伏町、千葉県; 松戸市

純 資 産 : 232億61百万円

出 資 金 : 21億58百万円

店 舗 数 : 23店舗/ローンプラザ3ヵ所

会 員 数 : 30,072人

役職員数 : 393人

目次 (丸数字はページナンバー)

財務諸表 ②～③

- ② 貸借対照表
- ③ 損益計算書
- ③ 剰余金処分計算書

事業状況に関する指標 ⑦～⑧

- ⑦ 最近5年間の主要な経営指標の推移
- ⑦ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り
- ⑦ 利鞘
- ⑦ 総資産利益率
- ⑦ 受取・支払利息の増減
- ⑧ 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益及び資金運用収支の内訳
- ⑧ 役務取引の状況
- ⑧ その他業務利益の内訳
- ⑧ 経費の内訳
- ⑧ 出資金の内訳
- ⑧ 会員数
- ⑧ 出資配当率

預金等に関する指標 ⑨

- ⑨ 預金科目別残高及び平均残高と構成比
- ⑨ 預金者別預金残高と構成比
- ⑨ 預金・譲渡性預金平均残高
- ⑨ 定期預金残高
- ⑨ 財形貯蓄残高
- ⑨ 内国為替取扱高
- ⑨ 外国為替取扱高
- ⑨ 外貨建資産残高

貸出金等に関する指標 ⑩～⑪

- ⑩ 貸出金科目別残高及び平均残高と構成比
- ⑩ 貸出金用途別残高と構成比
- ⑩ 貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳
- ⑩ 預貸率
- ⑩ 代理貸付残高の内訳
- ⑩ 消費者ローン・住宅ローン残高
- ⑩ 貸出金業種別内訳と構成比
- ⑪ 貸出金及び債務保証見返の担保別内訳
- ⑪ 貸出金償却
- ⑪ 貸倒引当金の内訳
- ⑪ 常勤役員数の内訳
- ⑪ 1店舗当たりの預金及び貸出金残高
- ⑪ 役員1人当たりの預金及び貸出金残高

有価証券等に関する指標 ⑫～⑬

- ⑫ 有価証券の残存期間別残高
- ⑫ 保有有価証券平均残高と構成比
- ⑫ 商品有価証券残高・平均残高と構成比
- ⑫ 預証率
- ⑫ 公共債引受額
- ⑫ 公共債窓販実績
- ⑫ 公共債ディーリング実績
- ⑫ 満期保有目的の金銭の信託の時価情報
- ⑫ その他の金銭の信託
- ⑫ 運用目的の金銭の信託
- ⑫ デリバティブ取引
- ⑬ 有価証券の保有目的別区分

役職員の報酬体系 ⑬

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

- ⑭ リスク管理債権額及び引当・保全状況
- ⑭ 金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

自己資本の充実の状況 ⑮

- ⑮ 単体自己資本比率

連結情報 ⑯～⑱

- ⑯ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容
- ⑯ 事業概況
- ⑯ 連結財務諸表の作成方針
- ⑯ 主要な連結経営指標
- ⑰ 連結貸借対照表
- ⑰ 連結損益計算書
- ⑰ 連結剰余金計算書
- ⑱ 連結自己資本の充実の状況

新BIS規制（バーゼルⅢ）第3の柱に関する開示 ⑲～⑳

開示項目一覧 ㉑

財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	93期 (2019年3月末)	94期 (2020年3月末)	負債の部	93期 (2019年3月末)	94期 (2020年3月末)
現金	5,797	5,560	預金積金	501,434	510,185
預け金	103,866	118,602	当座預金	10,519	10,010
買入金銭債権	1,205	551	普通預金	226,640	239,005
有価証券	165,314	148,640	貯蓄預金	2,532	2,517
国債	14,279	1,048	通知預金	170	728
地方債	32,480	25,767	定期預金	245,959	239,980
社債	67,525	67,640	定期積金	12,480	13,114
株式	177	177	その他の預金	3,132	4,828
その他の証券	50,852	54,006	借入金	4,856	4,148
貸出金	245,961	253,943	その他負債	1,344	1,001
割引手形	3,661	3,459	未決済為替借	416	291
手形貸付	6,139	7,025	未払費用	107	98
証書貸付	233,966	241,353	給付補填備金	8	7
当座貸越	2,193	2,105	未払法人税等	117	198
外国為替	26	17	前受収益	46	51
外国他店預け	26	17	払戻未済金	33	34
その他資産	2,981	2,851	職員預り金	80	79
未決済為替貸	234	201	リース債務	7	11
信金中金出資金	2,180	2,180	資産除去債務	32	28
前払費用	6	4	金融派生商品	1	—
未収収益	472	382	その他の負債	492	199
金融派生商品	3	0	退職給付引当金	352	356
その他の資産	84	83	役員退職慰労引当金	86	104
有形固定資産	9,947	9,805	睡眠預金払戻損失引当金	19	58
建物	4,433	4,428	偶発損失引当金	25	33
土地	4,615	4,752	繰延税金負債	879	214
リース資産	7	11	債務保証	213	137
建設仮勘定	239	3	負債の部合計	509,213	516,240
その他の有形固定資産	651	609	(純資産の部)		
無形固定資産	104	62	会員勘定合計	22,338	23,439
ソフトウェア	76	41	出資金	2,095	2,158
その他の無形固定資産	27	21	普通出資金	2,095	2,158
債務保証見返	213	137	利益剰余金	20,271	21,311
貸倒引当金	△682	△671	利益準備金	2,190	2,190
一般貸倒引当金	△150	△160	その他利益剰余金	18,080	19,120
個別貸倒引当金	△531	△510	特別積立金	16,500	17,300
資産の部合計	534,736	539,501	(地域協調基金積立金)	(100)	(100)
			当期末処分剰余金	1,580	1,820
			(当期純利益)	(792)	(1,081)
			処分未済持分	△28	△30
			評価・換算差額等合計	3,184	△177
			その他有価証券評価差額金	3,183	△178
			繰延ヘッジ損益	0	0
			純資産の部合計	25,523	23,261
			負債及び純資産の部合計	534,736	539,501

◆損益計算書

(単位：千円)

科目	93期 (2018年4月1日～2019年3月31日)	94期 (2019年4月1日～2020年3月31日)
経常収益	7,052,680	7,945,212
資金運用収益	5,865,338	6,119,571
貸出金利息	3,966,785	4,037,980
預け金利息	212,084	189,473
有価証券利息配当金	1,620,601	1,831,071
金利スワップ受入利息	4,151	1,335
その他の受入利息	61,715	59,710
役員取引等収益	762,073	772,375
受入為替手数料	434,970	440,612
その他の役員収益	327,103	331,763
その他業務収益	148,094	838,759
外国為替売買益	11,483	10,371
国債等債券売却益	97,653	778,447
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	38,957	49,939
その他経常収益	277,173	214,506
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	191,902	125,953
株式等売却益	—	43,689
金銭の信託運用益	270	—
その他の経常収益	85,000	44,864
経常費用	6,098,619	6,838,481
資金調達費用	118,105	103,785
預金利息	86,863	75,748
給付補填備金繰入額	2,812	2,891
借用金利息	27,487	24,003
その他の支払利息	941	1,141
役員取引等費用	446,909	491,648
支払為替手数料	143,739	146,764
その他の役員費用	303,170	344,884
その他業務費用	82,351	670,472
国債等債券売却損	245	458,460
国債等債券償還損	77,225	187,710
その他の業務費用	4,879	24,302
経費	5,231,208	5,309,282
人件費	3,231,370	3,208,888
物件費	1,862,803	1,960,955
税金	137,033	139,439
その他経常費用	220,044	263,291
貸倒引当金繰入額	44,708	103,568
貸出金償却	78,088	71,085
株式等売却損	48,176	—
その他の経常費用	49,071	88,637
経常利益	954,061	1,106,731
特別利益	30,882	189,261
固定資産処分益	30,882	189,261
特別損失	101,057	17,275
固定資産処分損	21,176	5,511
減損損失	79,880	11,764
税引前当期純利益	883,886	1,278,717
法人税、住民税及び事業税	171,706	324,099
法人税等調整額	△80,000	△127,000
法人税等合計	91,706	197,099
当期純利益	792,180	1,081,617
繰越金(当期首残高)	788,411	738,941
当期末処分剰余金	1,580,591	1,820,559

第94期(2019年度)・損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 26円00銭
- 当期において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	資産グループ		減損損失
	場所	種類	
事業用店舗	東京都足立区	建物	10,652
事業用倉庫	東京都足立区	その他資産	1,111

- 資産をグルーピングした方法
事業用店舗については、各店舗をグルーピングの最小単位としております。
- 減損損失の認識に至った経緯
当該店舗は店舗建替えによる移転に伴い具体的な使用見込がなくなったため、事業用店舗の帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
- 回収可能価額の算定方法
事業用店舗については使用価値により算定しております。

◆剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	93期 (2018年4月1日～2019年3月31日)	94期 (2019年4月1日～2020年3月31日)
当期末処分剰余金	1,580,591,394	1,820,559,614
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	841,649,778	1,041,163,939
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	(年2.0%) 41,649,778	(年2.0%) 41,163,939
特別積立金	800,000,000	1,000,000,000
(任意特別積立金)	(800,000,000)	(1,000,000,000)
繰越金(当期末残高)	738,941,616	779,395,675

93期・94期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

◆代表者証明

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月22日
足立成和信用金庫

理事長

土屋武司

第94期（2019年度）・貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した融資部資産査定グループが二次査定を行い、その後監査部が検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,252百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理

退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

①退職給付債務	1,773百万円
②年金資産	1,366百万円
③前払年金費用	－百万円
④退職給付引当金	356百万円
⑤未認識過去勤務費用	－百万円
⑥未認識数理計算上の差異	50百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.1%
②期待運用収益率	2.0%
③過去勤務費用の処理年数	11年
④数理計算上の差異の処理年数	11年

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への

の拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2019年3月31日現在）	
年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2019年3月分） 0.1972%

③補足説明

- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金97百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致いたしません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の手法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年2月13日）（以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

163百万円
15百万円
121百万円
5,467百万円
44百万円
 - 子会社等の株式又は出資金の総額
 - 子会社等に対する金銭債権総額
 - 有形固定資産の減価償却累計額
 - 有形固定資産の圧縮記帳額
 - 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は47百万円、延滞債権額は6,972百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は511百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,532百万円であり、なお、22.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,459百万円であり、

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	376百万円
預け金	7,353百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	1,474百万円
借入金	4,148百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金5,150百万円を差し入れております。

28. 出資1口当たりの純資産額 546円54銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。

当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関する金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査グループにより行われ、また、定期的経営陣による常勤役員会及び理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資部債権管理グループがチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部資金運用グループにおいて信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規定及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM経営会議等において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部企画グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、常勤役員会の監督の下、資金運用規定に従い行われております。

このうち、総合企画部資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部資金運用グループで保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部資金運用グループを通じ、常勤役員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は6,853百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

30. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	118,602	118,484	△118
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,300	8,368	△931
その他有価証券	139,151	139,151	—
小計	148,451	147,519	△931
(3) 貸出金	253,943	—	—
貸倒引当金（*1）	671	—	—
小計	253,272	236,847	△16,424
金融資産計	520,326	502,851	△17,475
(1) 預金積金	510,185	510,238	52
(2) 借入金	4,148	4,229	80
金融負債計	514,334	514,467	133
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.及び32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り

引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	15
非上場株式	162
その他の証券	11
合計	188

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	35,050	17,953	—	—
有価証券 (*1)	10,937	58,594	31,035	36,474
満期保有目的の債券	—	—	1,300	8,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	10,937	58,594	29,735	28,474
貸出金 (*2)	37,464	71,766	50,741	88,758
合計	83,451	147,813	81,776	125,232

(*1) 預け金・有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	474,420	35,756	—	9
借入金	707	2,830	519	90
合計	475,127	38,586	519	99

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,300	8,368	△931
	小計	9,300	8,368	△931
合計		9,300	8,368	△931

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	77,718	75,974	1,744
	国債	1,048	1,016	32
	地方債	25,767	25,227	540
	社債	50,902	49,730	1,172
	その他	21,954	21,211	743
	小計	99,673	97,185	2,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	16,737	17,028	△291
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	16,737	17,028	△291
	その他	22,740	24,422	△1,681
小計	39,478	41,450	△1,972	
合計		139,151	138,635	515

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	869	43	—
債券	28,810	616	—
国債	12,115	311	—
地方債	7,825	131	—
社債	8,869	173	—
その他	1,322	161	458
合計	31,003	822	458

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,245百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,882百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	717百万円
退職給付引当金	99百万円
減価償却超過額	73百万円
減損損失	142百万円
貸出金未収利息	58百万円
その他	116百万円
繰延税金資産小計	1,207百万円
評価性引当額	△726百万円
繰延税金資産合計	480百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△694百万円
繰延ヘッジ利益	0百万円
繰延税金負債合計	△694百万円
繰延税金負債の純額	△214百万円

事業状況に関する指標

◆最近5年間の主要な経営指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
経常収益	7,569,596	7,088,086	6,829,042	7,052,680	7,945,212	千円
経常利益	1,007,589	569,703	614,787	954,061	1,106,731	千円
当期純利益	619,109	409,164	433,051	792,180	1,081,617	千円
普通出資総額	2,162	2,140	2,125	2,095	2,158	百万円
出資総口数	43,259	42,806	44,610	41,345	43,179	千口
純資産額	25,420	24,488	24,223	25,523	23,261	百万円
総資産額	519,827	521,676	525,485	534,736	539,501	百万円
預金積金残高	484,029	488,396	492,973	501,434	510,185	百万円
貸出金残高	209,024	225,002	235,670	245,961	253,943	百万円
有価証券残高	165,143	160,431	160,242	165,314	148,640	百万円
単体自己資本比率	10.24	9.51	8.98	9.02	9.01	%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	1	1	1	1	1	円
職員数	409	406	387	385	385	人

◆資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高及び利息と利回り

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
資金運用勘定	508,413	514,975	5,865,338	6,119,571	1.15	1.18
うち貸出金	239,769	248,902	3,966,785	4,037,980	1.65	1.62
うち預け金	104,327	92,693	212,084	189,473	0.20	0.20
うち有価証券	160,736	170,067	1,620,601	1,831,071	1.00	1.07
資金調達勘定	502,220	508,186	118,105	103,785	0.02	0.02
うち預金積金	496,962	503,536	89,676	78,639	0.01	0.01
うち借入金	5,266	4,557	27,487	24,003	0.52	0.52

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度692百万円、2019年度810百万円)及び金銭の信託の平均残高(2018年度96百万円、2019年度-百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度96百万円、2019年度-百万円)及び金銭の信託運用見合費用(2018年度19千円、2019年度-千円)を、それぞれ控除しております。

◆利鞘

(単位: %)

	2018年度	2019年度
資金運用利回	1.15	1.18
資金調達原価率	1.04	1.05
総資金利鞘	0.11	0.13

(注) 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭信託等運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

この比率は資金調達のコストを表わしたものであり、経費コストによって影響されます。資金運用利回と対比して収益性を図る指標です。

総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

この比率は運用資金全体の収益力をみる指標です。

◆総資産利益率

(単位: %)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.18	0.20
総資産当期純利益率	0.15	0.20

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

ただし、総資産については債務保証見返勘定は含んでおりません。この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Assetの略)と呼ばれております。

◆受取・支払利息の増減

(単位: 千円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	42,273	311,111	353,384	75,847	178,386	254,233
うち貸出金	155,721	△112,846	42,875	144,681	△73,486	71,195
うち預け金	△22,408	9,850	△12,558	△21,586	△1,025	△22,611
うち有価証券	33,136	289,673	322,809	97,346	113,124	210,470
支払利息	1,196	△55,271	△54,075	1,432	△15,733	△14,301
うち預金積金	922	△52,118	△51,196	951	△11,988	△11,037
うち借入金	△7,424	133	△7,291	△3,751	267	△3,484

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法にしております。

◆業務粗利益・業務粗利益率・業務純益及び資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
資金運用収支	5,747,251	6,015,786
資金運用収益	5,865,338	6,119,571
資金調達費用	118,105	103,785
役務取引等収支	315,164	280,726
役務取引等収益	762,073	772,375
役務取引等費用	446,909	491,648
その他業務収支	65,743	168,286
その他業務収益	148,094	838,759
その他業務費用	82,351	670,472
業務粗利益	6,128,159	6,464,799
業務粗利益率 (%)	1.20	1.25
業務純益	989,607	1,202,471
実質業務純益	994,435	1,212,542
コア業務純益	974,252	1,080,265
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	249,052	1,080,265

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2018年度19千円、2019年度一十千円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員費と等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。

4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

5. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

◆その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
その他業務収益	148,094	838,759
外国為替売買益	11,483	10,371
国債等債券売却益	97,653	778,447
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	38,957	49,939
その他業務費用	82,351	670,472
国債等債券売却損	245	458,460
国債等債券償還損	77,225	187,710
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	4,879	24,302
その他業務利益	65,743	168,286

◆出資金の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
法人	521	562
個人	1,574	1,596
合計	2,095	2,158

(注) 出資1口の金額50円/会員の出資最低限度額10,000円

◆会員数

(単位：人)

	2018年度	2019年度
法人	6,879	6,948
個人	23,284	23,124
合計	30,163	30,072

◆出資配当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
出資配当率	2.0	2.0

◆役務取引の状況

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
役務取引等収益	762,073	772,375
受入為替手数料	434,970	440,612
その他の受入手数料	327,103	331,763
役務取引等費用	446,909	491,648
支払為替手数料	143,739	146,764
その他の支払手数料	3,655	6,325
その他の役務取引等費用	299,514	338,558

(注) 役務取引等収益とは為替業務にともなう受入手数料などです。反対に、支払為替手数料や団体信用生命保険等の支払保険料などが役務取引等費用となります。

◆経費の内訳

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
人件費	3,231,370	3,208,888
報酬給与手当	2,598,067	2,622,407
退職給付費用	260,106	214,490
その他	373,196	371,971
物件費	1,862,803	1,960,955
事務費	707,411	831,782
うち旅費・交通費	3,412	3,216
うち通信費	62,740	59,580
うち事務機械賃借料	5,904	3,791
うち事務委託費	479,284	526,201
固定資産費	318,599	321,665
うち土地建物賃借料	123,772	120,276
うち保全管理費	144,306	140,842
事業費	145,505	132,336
うち広告宣伝費	49,891	45,000
うち交際費・寄贈費・諸会費	66,895	60,167
人事厚生費	66,608	51,539
減価償却費	460,004	462,361
その他 (預金保険料)	164,674	161,270
税金	137,033	139,439
合計	5,231,208	5,309,282

預金等に関する指標

◆預金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

預金科目	残高				平均残高			
	2018年度		2019年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当座預金	10,519	2.0	10,010	1.9	9,278	1.8	9,394	1.8
普通預金	226,640	45.1	239,005	46.8	219,018	44.0	232,327	46.1
貯蓄預金	2,532	0.5	2,517	0.4	2,570	0.5	2,555	0.5
通知預金	170	0.0	728	0.1	196	0.0	184	0.0
別段・納税準備預金	3,111	0.6	4,816	0.9	2,053	0.4	2,495	0.5
定期預金	245,959	49.0	239,980	47.0	251,790	50.6	244,019	48.4
自由金利定期預金	245,947	49.0	239,969	47.0	251,778	50.6	244,008	48.4
変動金利定期預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
定期積金	12,480	2.4	13,114	2.5	12,031	2.4	12,544	2.4
外貨預金	21	0.0	11	0.0	23	0.0	14	0.0
合計	501,434	100.0	510,185	100.0	496,962	100.0	503,536	100.0
会員	146,026	29.1	149,158	29.2	(注) 期中平均残高とは日々の残高の年間合計(残高積数)を年間の日数で除して算出(円未満切り捨て)したものです。			
会員外	355,407	70.8	361,026	70.7				

◆預金者別預金残高と構成比

(単位：百万円、%)

預金者	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	423,017	84.3	428,451	83.9
法人	78,416	15.6	81,733	16.0
一般法人	75,145	14.9	76,088	14.9
金融機関	2,004	0.3	2,477	0.4
公金	1,266	0.2	3,166	0.6
合計	501,434	100.0	510,185	100.0

◆預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
流動性預金	231,062	244,461
有利息預金	205,328	217,983
定期性預金	263,821	256,563
固定自由金利定期預金	251,778	244,008
変動自由金利定期預金	0	0
その他	2,075	2,510
計	496,962	503,536
譲渡性預金	-	-
合計	496,962	503,536

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他は別段預金、納税準備預金、外貨預金の合計です。

◆外国為替取扱高

(単位：千ドル)

	2018年度		2019年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
取扱高	21,401	8,730	20,889	4,450

◆定期預金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
定期預金	245,959	239,980
固定自由金利定期預金	245,947	239,969
変動自由金利定期預金	0	0
その他	12	11

◆財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
財形貯蓄残高	23	24

◆内国為替取扱高

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込	322,769	391,269	348,258	404,768
代金取立	6,028	15,237	5,896	14,924

◆外貨建資産残高

(単位：千ドル)

	2018年度	2019年度
外国通貨	52	30
外国他店預け	240	157
買入外国為替	-	-
合計	292	188

貸出金等に関する指標

◆貸出金科目別残高及び平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

貸出金科目	2018年度		2019年度		2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	3,661	1.4	3,459	1.3	3,276	1.3	2,891	1.1
手形貸付	6,139	2.4	7,025	2.7	5,895	2.4	6,895	2.7
証書貸付	233,966	95.1	241,353	95.0	228,467	95.2	236,968	95.2
当座貸越	2,193	0.8	2,105	0.8	2,130	0.8	2,146	0.8
合計	245,961	100.0	253,943	100.0	239,769	100.0	248,902	100.0

◆預貸率

(単位：百万円、%)

		2018年度	2019年度
貸出金	(A)	245,961	253,943
預金	(B)	501,434	510,185
預貸率	(A/B)	49.05	49.77
	期中平均	48.24	49.43

◆貸出金使途別残高と構成比

(単位：百万円、%)

	2018年度		2019年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	176,905	71.9	185,278	72.9
運転資金	69,056	28.0	68,665	27.0
合計	245,961	100.0	253,943	100.0
会員	240,419	97.7	248,714	97.9
会員外	5,541	2.2	5,228	2.0

◆貸出金残高の変動金利・固定金利の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金	245,961	253,943
変動金利	212,114	220,994
固定金利	33,846	32,949

◆代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
信金中央金庫	61	40
住宅金融支援機構	1,131	1,047
日本政策金融公庫	5	4
その他	1	0
合計	1,200	1,092

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
消費者ローン	4,924	4,615
住宅ローン	49,266	51,136
合計	54,190	55,752

◆貸出金業種別内訳と構成比

(単位：先、百万円、%)

業種区分	2018年度			2019年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	869	22,191	9.0	842	22,026	8.6
農業・林業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,137	20,077	8.1	1,149	21,489	8.4
情報通信業	24	454	0.1	25	413	0.1
運輸業・郵便業	241	5,698	2.3	229	5,695	2.2
卸売・小売業	738	13,448	5.4	716	13,336	5.2
金融業・保険業	21	2,057	0.8	19	2,038	0.8
不動産業	1,051	87,885	35.7	1,110	91,958	36.2
不動産賃貸業	928	75,130	30.5	965	79,043	31.1
不動産業	123	12,755	5.1	145	12,915	5.0
物品賃貸業	22	858	0.3	20	1,054	0.4
学術研究・専門・技術サービス業	85	1,318	0.5	77	1,145	0.4
宿泊業	2	11	0.0	4	468	0.1
飲食業	260	2,321	0.9	252	2,491	0.9
生活関連サービス業・娯楽業	133	1,171	0.4	142	1,169	0.4
教育・学習支援業	29	637	0.2	30	588	0.2
医療・福祉	104	2,779	1.1	107	3,075	1.2
その他のサービス業	340	9,226	3.7	339	9,527	3.7
小計	5,056	170,137	69.1	5,061	176,479	69.4
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	9,376	75,823	30.8	9,042	77,464	30.5
合計	14,432	245,961	100.0	14,103	253,943	100.0

(注) 1. 不動産賃貸業とは、土地所有者がアパートやマンション等の共同住宅を建築し、賃貸する場合はこの業種になります。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆貸出金及び債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	2,232	1,777	0	0
有価証券	5	—	—	—
不動産	128,820	132,774	166	73
計	131,058	134,552	166	74
信用保証協会・信用保険	41,166	43,662	—	—
保証	30,501	30,472	1	0
信用	43,234	45,256	45	62
合計	245,961	253,943	213	137

◆貸出金償却

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却	78,088	71,085
破綻先・実質破綻先Ⅳ分類部分直接償却	78,088	71,085

◆貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	145	150	—	145	150
	2019年度	150	160	—	150	160
個別貸倒引当金	2018年度	572	531	80	492	531
	2019年度	531	510	115	416	510
合計	2018年度	717	682	80	637	682
	2019年度	682	671	115	567	671

(注) 当金庫では、自己資本算出にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

◆常勤役職員数の内訳

(単位：人)

	2018年度	2019年度
役職員数	393	393
役員	8	8
男性	215	217
女性	170	168

◆1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
預金	20,893	22,181
貸出金	10,248	11,041

◆役職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
預金	1,275	1,298
貸出金	625	646

有価証券等に関する指標

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

科目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2018年度	1,003	8	13,267	—	—	—	—	14,279
	2019年度	—	10	1,037	—	—	—	—	1,048
地方債	2018年度	1,110	4,609	15,781	3,180	1,935	5,863	—	32,480
	2019年度	1,659	4,342	8,980	510	3,355	6,919	—	25,767
社債	2018年度	4,446	11,128	31,683	10,633	4,047	5,102	484	67,525
	2019年度	7,219	6,130	28,426	4,059	8,995	12,323	485	67,640
株式	2018年度	—	—	—	—	—	—	177	177
	2019年度	—	—	—	—	—	—	177	177
外国証券	2018年度	200	3,514	3,897	5,044	5,030	10,543	—	28,231
	2019年度	3,202	2,498	7,469	3,384	5,702	10,357	—	32,615
その他の証券	2018年度	—	613	3,461	—	9,448	—	9,096	22,620
	2019年度	7	1,034	1,764	316	8,005	—	10,262	21,391

◆保有有価証券平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

科目	2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	15,214	9.4	11,600	6.8
地方債	32,139	19.9	33,482	19.6
社債	67,329	41.8	72,743	42.7
株式	177	0.1	177	0.1
外国証券	26,367	16.4	30,650	18.0
その他の証券	19,507	12.1	21,413	12.5
合計	160,736	100.0	170,067	100.0

◆商品有価証券残高・平均残高と構成比

2018年度、2019年度とも該当ありません。

◆預証率

(単位：百万円、%)

		2018年度	2019年度
有価証券	(A)	165,314	148,640
預金	(B)	501,434	510,185
預証率	(A/B)	32.9	29.1
	期中平均	32.3	33.7

◆公共債引受額

(単位：百万円)

銘柄	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	101	38
合計	101	38

◆公共債窓販実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
公共債窓販実績	2,754	1,067

◆公共債ディーリング実績

2018年度、2019年度とも該当ありません。

◆満期保有目的の金銭の信託の時価情報

2018年度、2019年度とも該当ありません。

◆その他の金銭の信託

該当ありません。

◆運用目的の金銭の信託

該当ありません。

◆デリバティブ取引

金利関連取引、為替関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は、2018年度、2019年度とも該当ありません。

◆有価証券の保有目的別区分

(単位：百万円)

	2018年度						2019年度					
	貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益 (評価益)	(評価損)		貸借対照表 価額	時価	償却原価額 (翌期初価額)	評価損益 (評価益)	(評価損)	
満期保有目的	10,300	9,970	10,300	△329	2	332	9,300	8,368	9,300	△931	-	931
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,300	9,970	10,300	△329	2	332	9,300	8,368	9,300	△931	-	931
子会社・関連会社株式	15	-	15	-	-	-	15	-	15	-	-	-
その他有価証券	154,999	154,826	150,584	4,415	4,587	171	139,325	139,151	138,809	515	2,488	1,972
債券	114,285	114,285	111,097	3,188	3,207	19	94,456	94,456	93,002	1,453	1,744	291
国債	14,279	14,279	13,811	467	467	-	1,048	1,048	1,016	32	32	-
地方債	32,480	32,480	31,649	830	830	-	25,767	25,767	25,227	540	540	-
社債	67,525	67,525	65,635	1,889	1,909	19	67,640	67,640	66,759	881	1,172	291
株式	162	-	162	-	-	-	162	-	162	-	-	-
その他	40,552	40,540	39,325	1,227	1,379	152	44,706	44,695	45,644	△937	743	1,681
合計	165,314	164,796	160,899	4,085	4,589	504	148,640	147,519	148,124	△416	2,488	2,904

(注) 1. 金融商品の時価会計により、有価証券を保有目的別に区分しております。

2. 売買目的の有価証券は保有しておりません。

◆役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金等」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金等】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得、支払っております。

(2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	151

(注)

1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」133百万円、「退職慰労金等」18百万円となっております。

「退職慰労金等」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定めた件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第4号及び第6号並びに第3条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注)

1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、2019年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

◆リスク管理債権額及び引当・保全状況（信用金庫法に基づき開示を定められている貸出金）（単位：百万円）

区分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C) / A
破綻先債権	2018年度	56	56	100.00
	2019年度	47	45	100.00
延滞債権	2018年度	7,333	6,398	94.49
	2019年度	6,972	6,140	95.35
3ヵ月以上延滞債権	2018年度	—	—	—
	2019年度	—	—	—
貸出条件緩和債権	2018年度	533	373	73.35
	2019年度	511	403	81.80
合計	2018年度	7,924	6,829	93.12
	2019年度	7,532	6,589	94.45

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. これらの開示額は担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 担保・保証額は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。

7. 貸倒引当金については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

◆金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / (a-c)
			担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)			
金融再生法上の不良債権	2018年度	7,938	7,393	6,843	550	93.13	50.22
	2019年度	7,548	7,131	6,605	525	94.47	55.67
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2018年度	1,431	1,431	1,315	115	100.00	100.00
	2019年度	1,127	1,127	1,029	98	100.00	100.00
危険債権	2018年度	5,973	5,570	5,154	416	93.25	50.79
	2019年度	5,908	5,584	5,173	411	94.51	55.91
要管理債権	2018年度	533	391	373	18	73.35	11.25
	2019年度	511	418	403	15	81.80	13.88
正常債権	2018年度	238,437					
	2019年度	246,654					
合計	2018年度	246,375					
	2019年度	254,202					

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

5. 金融再生法上の不良債権における貸倒引当金には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

自己資本の充実の状況

◆単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	22,296	23,398
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,095	2,158
うち、利益剰余金の額	20,271	21,311
うち、外部流出予定額 (△)	41	41
うち、上記以外に該当するものの額	△28	△30
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	176	194
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	176	194
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第3項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第5項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	22,473	23,592
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	104	62
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	104	62
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	104	62
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	22,369	23,529
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	236,443	248,938
資産 (オン・バランス) 項目	236,071	248,625
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス取引等項目	359	313
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,551	12,174
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	247,994	261,113
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.02%	9.01%

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 当金庫では自己資本比率算出に当たり、2008年度より偶発損失引当金を一般貸倒引当金と同様のものとして取扱い、当該引当金の金額を上記残高等に含めております。

連結情報

◆金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

足立成和信用金庫グループは、当金庫・子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心にリース業務のサービスを提供しております。

グループ組織の構成

足立成和信用金庫 ————— (株)ビジネスパートナーズ
本店他22店舗 リース業務

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権保有割合
(株)ビジネスパートナーズ	足立区竹の塚5-15-8	リース業	1987年4月27日	10百万円	100%

◆事業概況

(株)ビジネスパートナーズ

- ・当金庫取引先に対するリース業務のサービス提供を主要業務とし、当金庫の重要用紙及び用度品の管理・出庫業務を行っております。
- ・2019年度の業績は、売上高324,966千円、経常利益12,172千円、当期純利益8,343千円を計上しております。(2019年12月31日現在)

◆連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社
会社名 (株)ビジネスパートナーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- ① 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
- ② 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

◆主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	7,744	7,414	7,233	7,304	8,248
連結経常利益	1,008	568	615	959	1,114
親会社株主に帰属する当期純利益	619	408	432	797	1,085
連結純資産額	25,448	24,514	24,250	25,557	23,301
連結総資産額	520,075	522,249	526,335	535,573	540,326
連結自己資本比率	10.24%	9.50%	8.96%	9.00%	8.99%

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月末)	2019年度 (2020年3月末)
現金及び預け金	109,663	124,163
買入金銭債権	1,205	551
金銭の信託	—	—
有価証券	165,299	148,625
貸出金	245,947	253,943
外国為替	26	17
その他資産	3,850	3,696
有形固定資産	9,947	9,805
無形固定資産	104	63
繰延税金資産	—	—
債務保証見返	213	137
貸倒引当金	△685	△676
資産の部合計	535,573	540,326
預金積金	501,366	510,076
借入金	4,856	4,148
その他負債	2,216	1,896
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	352	356
役員退職慰労引当金	86	104
偶発損失引当金	25	33
睡眠預金払戻損失引当金	19	58
繰延税金負債	878	214
債務保証	213	137
負債の部合計	510,015	517,025
会員勘定	22,373	23,478
出資金	2,095	2,158
利益剰余金	20,305	21,350
処分未済持分	△28	△30
子会社の所有する親金庫出資金	0	0
評価・換算差額等合計	3,184	△178
その他有価証券評価差額金	3,183	△177
繰延ヘッジ損益	0	0
純資産の部合計	25,557	23,301
負債及び純資産の部合計	535,573	540,326

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記については、単体決算との差額が僅少であるため、単体財務諸表の注記に準じており、掲載を省略しております。

◆連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
経常収益	7,304,853	8,248,783
資金運用収益	5,864,808	6,119,486
貸出金利息	3,966,255	4,037,893
預け金利息	212,085	189,474
有価証券利息配当金	1,620,601	1,831,071
その他の受入利息	65,867	61,046
役員取引等収益	762,073	772,375
その他業務収益	148,117	838,759
その他経常収益	529,853	518,162
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	191,902	191,902
その他の経常収益	337,951	326,259
経常費用	6,345,136	7,134,674
資金調達費用	118,234	103,882
預金利息	86,863	75,747
給付補填備金繰入額	2,812	2,891
借入金利息	27,616	24,101
その他の支払利息	941	1,141
役員取引等費用	446,909	491,648
その他業務費用	82,351	670,472
経費	5,475,963	5,600,583
その他経常費用	221,677	268,086
貸倒引当金繰入額	45,293	107,161
その他の経常費用	176,383	160,925
経常利益	959,717	1,114,108
特別利益	32,826	189,428
固定資産処分益	30,882	189,261
その他の特別利益	1,943	167
特別損失	101,057	17,275
固定資産処分損	21,176	5,511
減損損失	79,880	11,764
税金等調整前当期純利益	891,486	1,286,261
法人税・住民税及び事業税	174,161	328,095
法人税等調整額	△80,430	△127,179
法人税等合計	93,731	200,916
当期純利益	797,755	1,085,345
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	797,755	1,085,345

◆連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
利益剰余金期首残高	19,548,218	20,304,847
利益剰余金増加高	797,755	1,085,345
親会社株主に帰属する当期純利益	797,755	1,085,345
利益剰余金減少高	41,126	40,447
配当金	41,126	40,447
利益剰余金期末残高	20,304,847	21,349,746

◆連結リスク管理債権の状況

14ページ記載の単体リスク管理債権の状況をご参照ください。

◆連結自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	22,331	23,437
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,095	2,158
うち、利益剰余金の額	20,305	21,350
うち、外部流出予定額 (△)	41	41
うち、上記以外に該当するものの額	△28	△30
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	177	196
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	177	196
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	22,509	23,633
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	104	63
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	104	63
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	104	63
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	22,404	23,570
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	237,283	249,774
資産 (オン・バランス) 項目	236,911	249,461
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	359	313
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	11,558	12,184
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	248,841	261,958
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.00%	8.99%

*15ページ記載の単体自己資本の構成に関する事項の注記をご参照ください。

新BIS規制（バーゼルⅢ）第3の柱に関する開示

定性的開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本調達は、地域のお客様から出資金（普通）としてお預りするほか、当金庫が内部留保として積み立てているものとなっております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本に関しては、ALM経営会議等において自己資本額及びリスク・アセットの検討等を行うとともに、事業計画を踏まえた収益予測に基づく損益増減の自己資本影響度等を定例的に報告・検討を実施しております。当金庫の自己資本は内部留保の積上げによる資本の充実などにより自己資本比率は国内基準である4.0%を大きく上回っており、また、信用リスクエクスポージャーも特定業種に偏ることなく、経営の健全性・安全性は十分に図られているものと考えております。

3. 信用リスクに関する事項

【リスクの説明】

信用リスクとは、取引先の財産や財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

【管理方針】

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理基本方針」を制定し、役職員に理解と遵守を促し、適正な信用リスク管理態勢を整備しております。

【計測手法】

当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。そして、信用リスクの計量化に向け、信用リスクの計測、信用格付制度の導入を実施しております。また、貸倒引当金は、「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関する償却・引当規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正計上に努めております。

【報告態勢】

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会が協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤役員会に対し報告する態勢を整備しております。

【標準的手法が適用されるリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称並びに標準的手法において適用するエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称】

当金庫では、リスク・ウェイトの判定にあたり、以下の4つの機関を使用しています。

- ・株式会社 格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社 日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

【リスクの説明】

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などがあります。

【管理方針】

当金庫ではリスク管理の観点から、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から与信判断を行っております。また、判断の結果、補完的措置として担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。さらに、特定の業種、エクスポージャーの種類に偏ることが無いよう、信用リスクの分散を進めております。

【手続きの概要】

当金庫が取扱う主要な担保には預金積金や上場株式があり、金庫が定める各種取扱要領等に基づき、適切な事務取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。また、主要な保証としては、政府保証と同様の信用度を有する地方公共団体保証、格付機関が付与している格付けにより信用度を判定する、しんきん保証基金等の保証会社があります。

前記の担保・保証により与信取引事故発生の場合は、全ての与信取引の範囲において当金庫が定める各種要領等に基づき預金相殺等の

適切な取扱いに努めております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

【リスクの説明】

派生商品（デリバティブ）とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引の総称をいいます。派生商品取引には市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや取引相手が支払不能になることより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。なお、同種の取引で長期決済期間取引（有価証券、コモディティ又は外国通貨及びその対価の受渡し又は決済を行う取引）は、当金庫では該当ありません。

【管理方針】

当金庫では、お客様の外国為替取引に係る市場の変動による外国為替に伴うリスクヘッジ、市場リスクの適切な管理を前提に、派生商品取引を行っております。当金庫では通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみとなっておりますが、常にリスクを勘案した業務運営に努めております。

【手続きの概要】

当金庫の取扱いは、通貨関連取引のうちの為替先物予約取引のみであり、特に保全措置は講じておりません。原則として、実需に基づいた取引を行っております。

6. 証券化エクスポージャーのリスクに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

該当ありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

[リスクの説明]

オペレーショナル・リスクとは、業務過程、役員・従業員の活動およびシステムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象の発生により当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、オペレーショナル・リスクを事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスクおよび風評リスクなどの危機管理・業務継続に関するリスクを含む幅広いリスクとしております。

[管理方針]

事務リスクについては、内部監査による牽制機能の強化を図るとともに、事務指導、研修体制の充実により事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、管理規定に基づき、管理態勢の強化に努めており、その他のリスクについても苦情相談窓口の設置・個人情報および情報セキュリティ体制・各種リスク商品等に対する説明責任態勢の整備による、顧客保護を重要視したリスク管理態勢の整備に努めております。

[報告態勢]

オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク管理委員会において、協議・検討し、必要に応じて理事会・常勤役員会に報告する態勢を整備しております。

[計測手法]

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 出資等エクスポージャーのリスクに関する事項

[リスクの説明]

出資等エクスポージャーとは、上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等の株式関連投資と非上場株式、子会社・関連会社株式、投資事業組合への出資金等をいい、価格変動リスクや流動性リスクを内包しております。

[管理方針]

当金庫では、出資等について証券化商品と同様に市場動向、企業情報、時価評価からリスクを把握、認識のうえリスク管理委員会に報告するとともに、常勤役員会に諮るなど、適切なリスク管理に努めております。また、年度の運用計画の方針及び当金庫が定める「資金運用規定」に基づき、運用額を保有限度内に抑えるなど適正な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社株式、投資事業組合への出資金等の政策投資については、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施し、適切なリスク管理を行っております。

[手続きの概要]

出資等については適切なリスク管理に基づき、銘柄分散、有価証券ポートフォリオを考慮した運用となっております。

政策投資については、足立区、信用金庫業界の関係会社への出資及び中小企業の再生事業等を目的とした投資等への運用となっております。

[出資等取引に関する会計方針]

会計処理につきましては、当金庫が定める「資金運用規定」の細則「有価証券保有目的区分及び会計処理の取扱基準」及び日本公認会計士協会が定める「金融商品会計に関する実務指針」に基づき適正な処理を行っております。なお、時価のない出資等については当金庫が定める「資産自己査定規定」及び「資産査定等に関わる償却・引当規定」に基づき適正な処理を行っております。

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。

当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして管理しております。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book[※]）については、モニタリング体制の整備等により厳正な管理に努めております。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当金庫では、ALM経営会議等において資産・負債の合理的・効率的な運用・調達を行うために、重要となる金利リスクを定

期的に計測・評価し、自己資本への影響度を検証するとともに、リスク・リターンを踏まえた収益計画を検討するなど、資産・負債の最適化に向けた適正な金利リスク管理態勢に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

月次でIRRBBを計測しています。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明]

当金庫では、有価証券の金利リスク削減手法として金利スワップを活用したヘッジを実施しております。なお、ヘッジに係る方針を定め、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（注1）及び Δ NI（注2）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

[流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期]

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

[流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期]

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

[流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提]

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

[固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提]

金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

[複数の通貨の集計方法及びその前提]

通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。

[スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）]

スプレッド及びその変動は考慮していません。

[内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIに重大な影響を及ぼすその他の前提]

内部モデルは、使用していません。

[計測値の解釈や重要性に関するその他の説明]

当期の重要性テスト結果は監督上の基準値20%を上回るものの、市場の変化による価格変動や自己資本への影響度を計るストレス・テストの計測結果等より総合的に判断し、問題ない水準と認識しております。

②信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NI以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

[金利ショックに関する説明]

Δ EVE及び Δ NI以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としております。

[金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIと大きく異なる点）]

当金庫では、金利リスクをVaRなどにより管理しております。具体的には、有価証券投資等の市場取引におけるVaR（保有期間6ヵ月、観測期間3年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、定期的に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っております。

また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しております。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しております。

定量的開示事項

1. 単体における事業年度の開示事項

①自己資本の構成に関する事項

15ページ「自己資本の充実の状況」をご参照ください。

②自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	236,443	9,457	248,938	9,957
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	236,431	9,457	248,938	9,957
ソブリン向け	4,323	172	4,237	169
金融機関向け	16,984	679	17,279	691
法人等向け	61,148	2,445	72,967	2,918
中小企業等・個人向け	56,593	2,263	56,009	2,240
抵当権付住宅ローン	14,510	580	15,087	603
不動産取得等事業向け	831	33	703	28
三月以上延滞等	1,108	44	837	33
取立未済手形	46	1	40	1
信用保証協会等による保証付	1,905	76	1,954	78
出資等	5,840	233	6,767	270
上記以外	62,919	2,516	64,885	2,595
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,219	408	8,166	326
ルック・スルー方式	10,219	408	8,166	326
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11	0	—	—
④中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,551	462	12,174	486
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	247,994	9,919	261,113	10,444

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスク相当額は、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

③信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
地域区分										
業種区分										
期間区分										
国内	517,050	516,328	254,900	263,472	120,527	97,511	722	838	1,145	780
国外	23,273	31,880	-	-	18,770	27,842	-	-	-	-
地域別合計	540,323	548,209	254,900	263,472	139,298	125,353	722	838	1,145	780
製造業	31,422	35,076	23,205	22,929	7,610	12,040	-	-	61	50
農業、林業	0	1	0	1	-	-	-	-	-	-
建設業	23,853	26,305	23,853	25,511	-	793	-	-	70	59
電気・ガス・熱供給・水道業	70	1,221	70	19	-	1,202	-	-	-	-
情報通信業	557	3,903	457	415	-	3,426	-	-	-	-
運輸業、郵便業	11,357	10,284	6,723	6,677	4,517	3,606	-	-	101	87
卸売業、小売業	21,591	20,513	14,374	14,189	7,217	6,323	-	-	7	44
金融業、保険業	92,225	91,897	2,103	2,080	29,754	30,931	301	454	10	9
不動産業	103,506	112,371	92,319	97,838	1,904	3,888	-	-	261	246
物品賃貸業	867	1,063	867	1,063	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,769	1,714	1,769	1,714	-	-	-	-	0	-
宿泊業	11	468	11	468	-	-	-	-	-	-
飲食業	3,170	3,359	3,170	3,359	-	-	-	-	151	128
生活関連サービス業、娯楽業	1,673	1,842	1,673	1,842	-	-	-	-	2	1
教育、学習支援業	649	600	649	600	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	3,532	3,772	3,532	3,772	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	10,367	10,600	10,366	10,599	-	-	-	-	280	7
国・地方公共団体等	138,162	129,791	0	-	88,294	63,140	-	-	-	-
個人	69,612	70,241	69,612	70,241	-	-	-	-	197	144
その他	25,920	23,181	138	147	-	-	420	383	-	-
業種別合計	540,323	548,209	254,900	263,472	139,298	125,353	722	838	1,145	780
残存期間別合計	540,323	548,209	254,900	263,472	139,298	125,353	722	838		
1年以下	80,509	75,586	26,168	26,549	6,715	12,078	704	838		
1年超3年以下	41,814	46,473	14,288	14,689	19,058	12,837	7	-		
3年超5年以下	86,807	67,147	20,743	20,450	62,686	44,944	9	-		
5年超7年以下	34,630	23,028	16,187	14,856	18,442	7,870	-	-		
7年超10年以下	42,817	49,298	22,876	23,668	10,829	17,720	-	-		
10年超	175,028	192,055	153,947	162,638	21,081	29,416	-	-		
期間の定めのないもの	78,716	94,620	687	620	484	485	-	-		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託で保有している株式、現金、日銀預け金等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

11ページをご参照ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
製造業	186	165	165	160	7	15	179	149	165	160	16	0
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	93	7	7	9	71	2	22	5	7	9	12	12
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	10	8	8	3	-	-	10	8	8	3	-	43
卸売業、小売業	47	118	118	156	1	96	46	22	118	156	36	4
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	148	156	156	142	-	-	148	156	156	142	5	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	9	9	9	11	0	-	8	9	9	11	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	9
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他のサービス	5	13	13	4	-	-	5	13	13	4	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	70	53	53	20	0	0	70	52	53	20	3	-
合計	572	531	531	510	80	115	492	416	531	510	78	71

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	121,091	-	115,641
10%	-	48,678	1,998	43,320
20%	11,457	84,250	14,067	81,641
35%	6,908	34,841	-	35,531
50%	19,854	1,875	42,615	193
70%	-	-	-	-
75%	11,146	71,117	-	65,484
100%	3,454	122,435	10,123	134,012
150%	3	692	-	474
250%	-	1,188	-	1,240
1250%	-	-	-	-
その他	-	12,646	938	7,209
合計		551,641		554,491

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

④信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,321	1,961	47,021	46,636	—	—
①ソブリン向け		—	—	12,860	9,998	—	—
②金融機関向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		971	765	5,032	5,894	—	—
④中小企業等・個人向け		1,348	1,189	28,924	30,580	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		1	6	132	107	—	—
⑥不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
⑦三月以上延滞等		—	—	68	54	—	—
⑧上記以外		0	0	2	1	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

⑤派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	3	0
グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	3	0

区分	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
①派生商品取引合計	18	0	18	0
(i) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(ii) 金利関連取引	18	0	18	0
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	18	0	18	0

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 派生商品取引において、担保により保全を講じているものはありません。

⑥証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターの場合及び投資家の場合ともに該当ありません。

⑦出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額		貸借対照表 計上額	
				うち益	うち損		
上場株式	2018年度	—	—	—	—	—	
	2019年度	—	—	—	—	—	
非上場株式等	2018年度	—	—	—	—	162	
	2019年度	—	—	—	—	162	
合計	2018年度	—	—	—	—	162	
	2019年度	—	—	—	—	162	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 売買目的有価証券は、2018年度、2019年度とも保有しておりません。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		時価のない子会社株式及び 関連会社株式の貸借対照表計上額
子会社・ 子法人等株式	2018年度	15
	2019年度	15
関連法人等株式	2018年度	—
	2019年度	—
合計	2018年度	15
	2019年度	15

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価のある子会社・子法人等株式及び関連会社株式は、2018年度、2019年度とも保有しておりません。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

2018年度、2019年度ともに該当ありません。

⑧ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	11,045	8,704
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

⑨ 金利リスクに関する事項

IRRBB（銀行勘定の金利リスク）

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
1	上方平行シフト	6,307	6,853		534
2	下方平行シフト	△7,407	△7,942		17
3	スティープ化	4,862	5,945		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,307	6,853		534
		2019年3月末	2020年3月末		
8	自己資本の額	22,369	23,529		

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき当期末分のみを開示しております。

2. 連結における事業年度の開示事項

※各開示事項についての注記は単体と同様となります。

①自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

②自己資本の構成に関する事項

18ページ「連結自己資本の充実の状況」をご参照ください。

③自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額合計	237,283	9,491	249,774	9,990
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	237,271	9,490	249,774	9,990
ソブリン向け	4,323	172	4,237	169
金融機関向け	16,984	679	17,279	691
法人等向け	61,133	2,445	72,967	2,918
中小企業等・個人向け	56,593	2,263	56,009	2,240
抵当権付住宅ローン	14,510	580	15,087	603
不動産取得等事業向け	831	33	703	28
三月以上延滞等	1,108	44	837	33
取立未済手形	46	1	40	1
信用保証協会等による保証付	1,905	76	1,954	78
出資等	5,830	233	6,757	270
上記以外	63,783	2,551	65,730	2,629
②リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,219	408	8,166	326
ルック・スルー方式	10,219	408	8,166	326
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	11	0	—	—
④中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	11,558	462	12,184	487
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	248,841	9,953	261,958	10,478

④信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国内	518,691	517,977	254,886	263,472	120,527	97,511	722	838	1,145	780
国外	23,273	31,880	－	－	18,770	27,842	－	－	－	－
地域別合計	541,965	549,858	254,886	263,472	139,298	125,353	722	838	1,145	780
製造業	31,631	35,265	23,205	22,929	7,610	12,040	－	－	61	50
農業、林業	0	1	0	1	－	－	－	－	－	－
建設業	23,923	26,415	23,853	25,511	－	793	－	－	70	59
電気・ガス・熱供給・水道業	70	1,221	70	19	－	1,202	－	－	－	－
情報通信業	557	3,903	457	415	－	3,426	－	－	－	－
運輸業、郵便業	11,577	10,543	6,723	6,677	4,517	3,606	－	－	101	87
卸売業、小売業	21,667	20,571	14,374	14,189	7,217	6,323	－	－	7	44
金融業、保険業	92,210	91,881	2,103	2,080	29,754	30,931	301	454	10	9
不動産業	103,506	112,371	92,319	97,838	1,904	3,888	－	－	261	246
物品賃貸業	869	1,063	867	1,063	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	1,769	1,714	1,769	1,714	－	－	－	－	0	－
宿泊業	11	468	11	468	－	－	－	－	－	－
飲食業	3,187	3,372	3,170	3,359	－	－	－	－	151	128
生活関連サービス業、娯楽業	1,712	1,879	1,673	1,842	－	－	－	－	2	1
教育、学習支援業	649	600	649	600	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	3,532	3,772	3,532	3,772	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	10,521	10,751	10,352	10,599	－	－	－	－	280	7
国・地方公共団体等	138,162	129,791	0	－	88,294	63,140	－	－	－	－
個人	69,612	70,241	69,612	70,241	－	－	－	－	197	144
その他	26,790	24,026	138	147	－	－	420	383	－	－
業種別合計	541,965	549,858	254,886	263,472	139,298	125,353	722	838	1,145	780
1年以下	80,514	75,599	26,154	26,549	6,715	12,078	704	838	－	－
1年超3年以下	42,008	46,649	14,288	14,689	19,058	12,837	7	－	－	－
3年超5年以下	87,213	67,605	20,743	20,450	62,686	44,944	9	－	－	－
5年超7年以下	34,780	23,169	16,187	14,856	18,442	7,870	－	－	－	－
7年超10年以下	42,849	49,328	22,876	23,668	10,829	17,720	－	－	－	－
10年超	175,028	192,055	153,947	162,638	21,081	29,416	－	－	－	－
期間の定めのないもの	79,569	95,449	687	620	484	485	－	－	－	－
残存期間別合計	541,965	549,858	254,886	263,472	139,298	125,353	722	838	1,145	780

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2018年度	146	151	－	146	151
	2019年度	151	161	－	151	161
個別貸倒引当金	2018年度	574	533	80	494	533
	2019年度	533	514	115	418	514
合計	2018年度	721	684	80	641	684
	2019年度	684	676	115	569	676

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
製造業	189	166	166	160	7	15	181	151	166	160	16	0
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	93	7	7	9	71	2	22	5	7	9	12	12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	10	8	8	3	—	—	10	8	8	3	—	43
卸売業、小売業	47	118	118	159	1	96	46	22	118	159	36	4
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	148	156	156	142	—	—	148	156	156	142	5	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	9	9	9	11	0	—	8	9	9	11	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	9
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
その他のサービス	5	13	13	4	—	—	5	13	13	4	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	70	53	53	20	0	0	70	52	53	20	3	—
合計	574	533	533	514	80	115	494	418	533	514	78	71

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2018年度		2019年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	121,091	—	115,641
10%	—	48,678	1,998	43,320
20%	11,457	84,250	14,067	81,641
35%	6,908	34,841	—	35,531
50%	19,854	1,875	42,615	193
70%	—	—	—	—
75%	11,146	71,117	—	65,484
100%	3,454	123,364	10,123	134,842
150%	3	692	—	474
250%	—	—	—	1,240
1250%	—	—	—	—
その他	—	12,646	938	7,209
合計		552,497		555,321

下記の開示項目は単体と同様となります。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

ロ. 連結グループが投資家の場合

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(注) 上記ロハは該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用される

エクスポージャーに関する事項

⑤金利リスクに関する事項

連結子会社の資産、負債等のそれぞれの残高が、足立成和信用金庫のそれらの残高と比べて、5%未満と軽微なため計量化は行っておりません。

開示項目一覧

信金法第89条（銀行法第21条準用）に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
事業の組織	別17
理事・監事の氏名及び役職名	別17
会計監査人の氏名又は名称	3
事業所の名称及び所在地	別30
2. 金庫の主要な事業の内容	別23
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	別15~16
直近の5事業年度における主な事業の状況	7
①経常収益	
②経常利益	
③当期純利益	
④出資総額及び出資総口数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金積金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪出資に対する配当金	
⑫職員数	
直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、	
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	
及び資金運用収支の内訳	8
資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、	
利回り及び利鞘	7
受取利息及び支払利息の増減	7
総資産経常利益率	7
総資産当期純利益率	7
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金等の平均残高	9
定期預金残高（変動自由金利定期預金及びその他の	
区分ごとの定期預金の残高）	9
貸出金に関する指標	
貸出金平均残高	10
貸出金残高（固定金利及び変動金利区分ごとの残高）	10
貸出金の担保別内訳	10
貸出金使途別残高	10
貸出金の業種別内訳	10
預貸率（未残、平残）	10
有価証券に関する指標	
有価証券平均残高	12
商品有価証券の平均残高	12
預証率（未残、平残）	12
4. 金庫の事業運営に関する事項	
リスク管理の体制	別18
法令遵守の体制	別19
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
取組の状況	別3~14
金融ADR制度への対応	別18
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	2~3
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権	14
延滞債権	14
3ヵ月以上延滞債権	14
貸出条件緩和債権	14
自己資本の充実の状況	15,19~28
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	12~13
金銭の信託	12
デリバティブ取引の状況	12
貸倒引当金	11
貸出金償却	11
会計監査人の監査を受けている旨	3
役職員の報酬体系	13

連結ベースのディスクロージャー開示項目

1. 金庫及びその子会社等（説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く、以下同じ）の概況に関する事項	
金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び	
組織の構成	16
金庫の子会社等に関する事項	16
①名称	
②主たる営業所又は事務所の所在地	
③資本金又は出資金	
④事業の内容	
⑤設立年月日	
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は	
総出資者の議決権に占める割合	
⑦金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の	
子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決	
権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	16
直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を	
示す指標	16
①経常収益	
②経常利益	
③親会社株主に帰属する当期純利益	
④純資産額	
⑤総資産額	
⑥連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	17
貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
連結自己資本の充実の状況	18
金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を	
営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に	
属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び	
資産の額として算出したもの	17
バーゼルⅢ「第3の柱」に基づく項目	15,19~28
金融再生法開示債権の状況について	14

※別18は、別冊「足立成和信用金庫の現況2020」に掲載しています。



足立成和信用金庫

本店・本部所在地

〒120-0034

東京都足立区千住1丁目4番16号

電話 03-3882-3221 (代表)



ホームページ



LINE
公式アカウント

本誌に関するご質問・お問い合わせ先
総合企画部 電話 03-3882-3233